

# 全国市長会の

# 動き

7月20日～8月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



海江田民主党地域主権調査会会長(中央)、山花同事務局長(左)に申し入れを行う森会長

## #1 森会長が、国の出先機関改革について 海江田民主党地域主権調査会会長、 山花同事務局長に申し入れ

7月25日、民主党地域主権調査会の意見集約に先立ち、海江田民主党地域主権調査会会長、山花同事務局長が森会長との意見交換を行うため、本会を来訪。

森会長からは、これまでの本会の決議、重点提言等を踏まえ、法律案では、市町村と密接不可分な利害関係を有する具体的な移譲対象事務の範囲や具体的な財源措置のあり方、さらには区域の設定や国の関与の内容等の重

要事項について、それらの全体像や詳細が未だ明らかでないままである。また、基礎自治体をパートナーとして位置付け、特定広域連合委員会等に基礎自治体の代表をメンバーとして参加できるような画すべきである。以上のような課

題や問題点等についての考え方を明らかにすることが先決であり、制度設計上の重要かつ具体的な事項についての全体像が示されないままであることについては、地域住民の安全・安心に直接責任を負う、基礎自治体としては懸念を抱かざるを得ない。よって、拙速に進めることなく、我々の意見に真摯に耳を傾け、さらに十分な検討を重ねられるべきとの申し入れを行った。

## #2 「民主党地域主権調査会総会」に 森会長が出席

8月6日、「民主党地域主権調査会総会(会長・海江田万里衆議院議員)」が開催され、本会から森会長が出席した。

同総会では、閣法「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲)」についてヒアリングが行われた。

これまでの本会の決議、重点提言等を提出するとともに、森会長からは、これらを踏まえ、①国と地方の役割分担の根幹に関わる問題であるにもかかわらず、具体的な移譲対象事務が政令事項となっており、全体像が明らかではないこと、②具体的な財源措置のあり方が未だ明確に示されていないこと、③出先

機関ごとに異なる管轄区域の整理・統合についての国の方針が事前に示されていないこと等の問題点を指摘するとともに、④市町村の意見反映について「協議の場」の考え方が示されたが、法律上の位置付けはなされておらず不十分であること、⑤基礎自治体を対等のパートナーとして位置付け、その意見が確実に反映されるよう基礎自治体の代表を特定広域連合委員会等に参画できるようにすべきであること等を求めた。また、以上のような課題や問題点等についての国の考え方を明らかにすることが先決であり、市町村の関わり方等について十分な議論をし、さらに検討を重ねるべきであることを求めた。

〔行政部〕

## #3 「民主党総務部門会議」において、 地方六団体代表等が意見陳述

8月8日、「民主党総務部門会議」(座長・逢坂誠二衆議院議員)が衆議院第二議員会館で開催され、都市財政基盤確立小委員会副委員長の小林・八戸市長をはじめ地方六団体等の各代表が出席した。

会議では、平成24年度予算編成及び税制改正について、地方自治体の立場からそれぞれ意見を述べ、出席議員と意見交換を行った。小林・八戸市長からは、①地方交付税につ

いては、都市自治体の財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、総額を確保するとともに、恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、法定率を引上げることにより、その解消を図ること、②都市自治体の地球温暖化対策に係る財源については、地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた財源を確保する仕組みとすること、③自動車重量税及び自動車取得税の車体課税については、それらの税収の多くは市町村に交付され、都市自治体にとって貴重な財源であることから、代替財源を示さない限り、両税収の市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること、④社会保障と税の一体改革における地方税財源については、地方消費税をはじめとする地方税の充実のもとより、増加傾向にある都市自治体の社会保障経費の財政需

要を地方財政計画に積み上げ必要な一般財源総額を確保し、その充実強化を図ること、⑤市町村向けの地域自主戦略交付金の具体的な制度設計に当たっては、先行する都道府県及び政令指定都市の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること等を要請した。

また、指定都市市長会からは副会長の鈴木・浜松市長が出席し、指定都市の立場から予算編成に関して、①真の分権型社会の実現のため、地方間の税源配分の是正②大都市税財源の充実強化、③国庫補助負担金改革(地域自主戦略交付金)、④地方交付税の改革等、⑤多様な大都市制度の実現等を要請した。

全国基地協議会からは副会長の吉田・横須賀市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと



小林・八戸市長



鈴木・浜松市長



吉田・横須賀市長



等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成25年度基地交付金・調整交付金の増額確保並びに平成25年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

〔財政部・社会文教部〕

**#4 「都市の防災とまちづくり」をテーマに、第10回日米市長交流会議を開催**

8月8日、全国都市会館において、米国市長会と共催で「第10回日米市長交流会議」を開催した。

会議には、本会から、森会長をはじめ、副会長の井口・岩沼市長、副会長の黒木・日向市長、行政委員長の南・天理市長、行政副委員長の小林・八戸市長、社会文教副委員長の太橋・裾野市長が、また、米国市長会からは、副会長のスコット・スミス・メサ市長、執行委員のマイケル・コールマン・コロンバス市長、諮問委員のマーク・ストドラ・リトルロック市長及び米国市長会のトム・コ克蘭事務局長他が出席し、「都市の防災とまちづくり」をテーマに討議を行った。

まず、日本側の井口・岩沼市長並びに小林・八戸市長から、「東日本大震災における対応」について、また、米国側のマイケル・コールマン・コロンバス市長並びにマーク・ストドラ・



リトルロック市長から「都市における災害対策」について事例発表を行い、その後、自由討議を行った。

自由討議では、井口・岩沼市長から、「自らの命は自ら守るとする自助の精神を住民に根付かせることも必要であること」、小林・八戸市長からは、「コミュニティ単位の自主防災組織を中心とした共助が、行政との連絡や福祉避難所の運営において大変有効であったこと」、また、コロンバス市長からは、「市長の役割として、災害における住民への迅速な

情報伝達は極めて重要であり、ソーシャルメディアとしてのインターネット、ツイッターなどのあらゆる活用による情報提供手段があること」、そして、リトルロック市長からは、「竜巻等の減災対策として、建築基準を竜巻等に耐え得る基準に見直しを行ったこと」などの意見表明があり、森会長からは、中越地震の経験を踏まえ、「市の災害対策本部会議を公開することにより、市民に安心感を与えるなど住民への的確な情報提供の必要性と市長が果たすべきリーダーシップが重要であること」等について発言された他、エネルギー問題や疾病対策についても活発かつ熱心な討議が行われた。

なお、今回の日米市長交流会議は、米国市長会の提案を受け、明年米国において開催する方向で検討することとした。

〔調査広報部〕

**#5 社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表**

8月10日、社会保障・税一体改革関連法が成立したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は「社会保障・税一体改革関連法の成立について」共同声明を発表した。

〔財政部〕